

# 通信教育併習による小学校教員の「養成」

## —その3：小学校の教師を目指す動機付けの必要性—

小 口 功\*

### はじめに

本稿を含む一連の研究<sup>①</sup>は、通信教育による小学校教員の養成を、近畿大学での事例（「小学校教員一種免許取得プログラム」：通称「小学校プログラム」）をもとに分析するものである。今回は、プログラムに参加する学生の学習の動機付けに関して考察する。このプログラムは、合計46単位を取得してやっと小学校の1種免許ができるものであり、根気のいる学習プログラムである。プログラムに参加しても、途中で挫折する可能性がないとはいえない。それゆえ教員免許を取得して小学校の教師になろうという強い意欲がないと、根気よく学習を続けて本プログラムを修了するのは難しい。本稿では、小学校プログラムに参加する学生にとって、プログラム修了への重要な推進力となる、小学校の教師を目指す動機付けの必要性をまず検討する。そしてどのような支援策が考えられるか検討し、最後に近畿大学で現実に行われている支援策の一部を分析して、さらなる支援策の必要性を検討する。

### 1. 学生の学習意欲を向上させる必要性

#### (1) 資格志向の大学生

近年の日本社会では、学歴志向よりも資格志向が強くなる傾向にある。大学生の間でも、資格の取得意識が高くなり、資格を習得する講座や就職試験対策関連の講座（例：公務員試験対策、公認会計士試験受験対策）を専門学校に通って受講する大学生が増えて、ダブルスクール現象が生じている。また大学も学生の資格志向や就職志向のニーズの高まりに応じて、資格取得の講座（単位認定される正規の科目と異なり、『課外講座』<sup>②</sup>等の名称で呼ばれる）や就職試験対策講座を学内で開講し始めている。

資格取得に対しての学生の真剣な態度は、その課外講座の授業の様子からも分かる。正規の

---

\* 近畿大学教職教育部教授

授業(卒業単位に認定される授業)の受講生と比べて、私語・居眠りなどの行為が圧倒的に少ないからである。このことは現代の日本の大学に勤務する教職員ならば、多くの者が経験上よく知っている。資格取得は単に趣味や嗜好の問題ではない。自分自身の将来の生活、特に就職に何らかのプラスに作用するという動機があるから、学生は真剣に学習するのである。それゆえ就職する気のない職業に関連した資格については、逆に学生はあまり真剣に学習しないものである。

そもそも小学校プログラムは3年間に及ぶ長期間の学習であり、近畿大学の場合、合計46単位を取得しなければならない。現在の大学設置基準によると、大学卒業の最低限の取得単位が124単位であるから、46単位という数は、大学卒業に必要な単位の約1年半分になる。小学校プログラムはそれだけ多くの単位を取得する学習なので、単に資格を増やしたいとか趣味でとるといった学生の場合、学習量が予想以上に多いため、辟易して学習意欲をなくし、最後まで学習を継続するのが困難となる。つまり将来小学校の教師になって、取得した免許を有効に活用したいという思いがないと、学習が続かないのである。それゆえ小学校プログラムに参加している学生の学習支援において、「小学校の教員になりたい」という動機付けを行うことは、大切である。もちろんレポートの書き方を教えたり、レポートや試験の課題の内容について説明するといった、学習内容そのものの指導が、学習支援の中心になるのは言うまでもない。しかしただ単に「勉強を教える、学習を促す」といった指導だけでは不十分で、「なぜ小学校のプログラムを学習しないといけないのか」という学習の動機付けを行わないと、小学校プログラムに対する学生の学習姿勢は強固にならない。

## (2) 孤独で挫折しやすい学習スタイル

また最近の大学生は、活字の読書よりも、テレビなどの視聴覚媒体やインターネットのサイトの閲覧などの行為を好む。コミュニケーションの手段として手紙を書く機会は減り、逆に携帯やパソコンからのメールの送受信が激増している。そのようなネット時代の生活習慣が身についた学生の多くは、テキストや参考文献の記述を文章にまとめる、旧来形式の学習である通信教育のレポートの作成の作業を、嫌う傾向にある。

通常の授業では、教員と学生が顔を合わせるため、毎週授業に出席すれば教師と受講生の間に若干の親近感がわく。そして授業を重ねるうちに、教師と受講生の間には共通の話題(授業の内容)ができてくる。このように多少なりとも教師とのコミュニケーションが、通常の授業

では成立している。しかし通信教育のレポートを作成する学習の場合、レポート課題の出題者の顔や採点者の姿が、学生からは全くイメージできない。もちろん大学での教室の授業とは異なり、身近に仲間もいない。一人でパソコンに向き合い、キーボードを叩いて文字を入力しているのが普通である。通信教育の学習特に通信科目の学習は、本来一人で行う孤独な学習形態である。若い学生達は、一人だけの学習になるとどうしても挫折しやすい。特に難しい課題のレポートを作成するときなど、「まあ明日にでもすればいいや」と途中で投げ出してしまふ。そのような場合、「小学校の教師になりたい！」という強い意志があれば、やめたいという誘惑に打ち勝ち、レポートを完成させるまで頑張れるものだ。

### (3) レポート作成の苦勞

近畿大学の小学校プログラムにおいては、通信科目（レポート作成と試験受験が単位取得に必要な科目）の単位数は、2010年度にプログラムに参加した2009年度の入学生の場合、37単位である<sup>3)</sup>。具体的な学習量で示すと、字数が1,200字以上1,600字以内のレポートを37題作成して提出し、合格する必要がある。通信教育では、レポートが不合格になり再提出を求められる場合が、かなりの割合で生じる。近畿大学の2010年度現在のプログラムの提携先である近大姫路大学の通信教育課程の場合、採点基準が厳しい科目が多く、学生が一度（初回提出）でレポートを合格しない科目が、10科目程度はある。中には3度も4度も連続して不合格の判定をして、繰り返し再提出を求める科目もある。そのためプログラム参加の学生は、平均して50回程度、レポートを作成し提出（含む再提出）することになる。

レポートを合格するだけでもこのように大変であるが、学生はさらに試験に合格しないと、通信科目の単位<sup>4)</sup>を取得できない。試験は、レポート提出により受験資格が得られて受験できる。その試験も現行のプログラムでは、合計16科目受験して合格する必要がある。それゆえレポートと試験の双方を合格するには、大変な学習の量が必要となる。単なる資格マニアの気分でやり遂げることができるようなものではない。当然ながら、将来小学校の教師として就職しようという強い意志がないと、プログラムの学習を全部終了させて、小学校教諭の1種免許を取得するのは容易ではない。

### (4) 教職志向の強さと教職課程の受講態度との相関関係

資格取得への熱意と将来の就職に備える意識との間の強い相関関係を実証するのに、教職課

程は典型的な事例であろう。教員養成大学でない一般の大学でも、まず教職への就職を真剣に考えている学生は、教職課程の授業を熱心に受講する。中には自分の専攻する学問や科目(例:経済学部の学生にとっては経済学)よりも、教職課程の授業を熱心に受講する学生もある。このように熱心に受講する教員志望の学生は、教員養成系の大学や学部・学科で教員を目指す学生と比べても、教職の授業の学習意欲や熱意においては少しも劣るところはない。

しかし一方、とりあえず教員免許は欲しいが逆に教職に就く気持ちが全くない学生の中には、とにかく単位さえ取ればいいという考えで、教職の授業では必要最低限の労力で済ませようという学生も多い。そのような学生の中で最も困るのは、とにかく単位さえ取ればいいと考え、授業中に私語、居眠り、内職(他教科の宿題やレポートの作成などを行う)、携帯電話の操作(メールの送受信)、ひどい場合は小型の通信機器(携帯電話、スマートフォン、iPod等)を操作してゲームをして遊ぶなど、授業と無関係もしくは授業を阻害する迷惑行為を、やりたい放題に行う学生達である。

#### (5) 授業運営の困難

さらに最近の一部の学生達には、これら私語や居眠りなどの行為を、教師が口頭で注意しても一切止めようとしないう者が増えている。もちろんこれらの迷惑行為を根絶するには、授業内容や方法を、受講生のニーズに合わせて魅力的にするのが理想である。しかし教員は魔法使いではない。そもそも単位取得だけが目的で学習意欲が皆無の学生達は、学習自体に何の魅力も感じないわけであるから、彼らにとって魅力的な授業の内容を考えつくことは大変難しい。しかも受講生のニーズや関心が多様な、昨今の大学の教室内における状況のもとでは、受講者全員の興味を引き付ける授業にすること自体が困難である。結局のところ、座席指定にして迷惑行為者を特定しやすくしたり、必要に応じて迷惑行為に対して減点したりペナルティを課したりして、単位取得に「脅威」を与える、強圧的な指導をするしかないのが現状である。「単位取得」だけが目的の学生に対しては、「単位取得を脅かす」方法こそが、残念ながら最も有効なのである。しかしながら、このような厳しい指導さえも、学生による授業評価アンケート<sup>6)</sup>を実施する現在では、かつてよりも行いづらい状況にあるのは間違いない。教師になる気のない者に、教育に関する勉強をさせるのは、それだけ難しいのである。

(6) 小学校プログラムに参加する学生と中途脱退者

通信教育課程との併習で小学校教諭1種免許の取得を目指す、小学校プログラムの学生の場合、通信教育を学習する意欲を維持する上で、次の3点のハンディを抱えている。まず第1に教員養成の学部には在学していないため、大学における日頃の学習で、教員を目指そうという刺激を受けない。第2に小学校プログラムは、中学校教員免許の取得を条件としているため、大学で受講する教職課程の授業では、中学・高校の教育が内容の中心となり、小学校の教員志望の意識を高めることが容易ではない。刺激をうけなければ、小学校の教師を目指そうという意欲がいつしか萎み、通信教育の学習をやめてしまうことも十分に起こりうる。

表1 小学校プログラムの年次別参加者 (2011年1月時点)

	プログラム参加時期	通信教育提携先	近畿大学卒業時期	参加学生数	プログラム修了者数	中途脱退者数	中途脱退者比率
第1期生	2005年4月	聖徳大学	2008年3月	20	18	2	10%
第2期生	2006年4月	聖徳大学	2009年3月	20	15	5	25%
第3期生	2007年4月	聖徳大学	2010年3月	15	12	3	20%
第1期生～第3期生〔既卒者〕小計				55	45	10	18%
第4期生	2008年4月	聖徳大学	(予定)2011年3月	6	—	2	33%
第5期生	2009年4月	近大姫路大学	(予定)2012年3月	37	—	1	3%
第6期生	2010年4月	近大姫路大学	(予定)2013年3月	18	—	0	0%
合 計				171	90	23	13%

それでは、小学校プログラムに大学2年への進級時期と同時に参加した学生の内、プログラムを修了して小学校教諭の1種免許を取得する学生は、どの程度いたのだろうか。表1に各年度の参加者、修了者、中途脱退者の人数をまとめてみた。

小学校プログラムは、近畿大学では2005年度から開始された。2010年度現在、3期生までがプログラムを修了している。プログラムの参加人数は表1に示すように、年度により変動が激しい。第5期生（近大姫路提携の最初の学年）が最も多く37名が参加し、その前年度の第4期生が1番少なく、わずか6名の参加である。第1期生から第3期生までは、全員が既に大学（学部）を卒業している。大学を卒業した3期分の人数を合計すると、参加者55名、修了者45名、中途脱退者10名である。参加した学生の内、途中で免許取得を断念した者は18%である。この数字は、教員免許を取得する通信教育課程の中では、低い方であると考えてもよいだろう。

通信教育は、途中で断念する者がかなり多いからである。しかし参加者は多額の学費(授業料等)を納入して参加している。できる限り中途脱退者をなくすようにするのが、学習支援に携わる者の役目である。

なお現在学習を進めている第4期生から第6期生については、中途脱退者は今のところ合計3名にすぎず、大変少ない。しかし中途脱退者は、学習の経過に伴い今後さらに出る可能性がある。そのため現時点で何名が最終的に小学校教諭の1種免許を取得するかは、まだ断定できない。しかし中途脱退者が多数出ることが今後ないとするならば、中途脱退者が年々減少していく傾向を読みとれる。試行錯誤の中で始めた小学校プログラムの学習支援の、6年間に及ぶ努力の成果の現れで中途辞退者が減少しているならば、喜ばしいことである。

#### (7) 中途脱退者：ほとんど単位を取得せずに脱退する

それでは中途脱退者はどのような理由で、プログラムの学習を断念するのであろうか。

今までにプログラムの脱退手続きをした学生と、手続きをしないまま通信教育課程を自動的にやめた(翌年度の「科目等履修生」の手続きをしないと、プログラムを事実上やめることになる。)学生合計13名について、その脱退理由を表2に示す。

脱退手続きの書類に書く「脱退の理由」は、必ずしも本当の事情を書くわけではない。今回の分析では、学生本人、その友人などに筆者が直接聞いたことをもとに、脱退理由を筆者なりに想像してみた。そのため必ずしも正確とは言えない場合もある。けれども本人やその友人に直接きいてみると、それなりに比較的納得のゆく理由が返ってくるものだ。

注目すべきは、脱退者の大半が、ほとんど学習を進めずにやめていることである。1単位も取得していない者(表2の①、⑧、⑨の3名)、10単位未満の単位しか取得していない者(表2の②、③、④、⑦、⑪、⑬の6名)を合わせると、合計9名となり、脱退者13名の約3分の2を占める。つまりプログラムに参加してかなり早い段階で学習をやめたか、それとも全然学習をしなかった者が多い。その中には、単に通信教育の学習の仕方(レポートの作成等)になじめずに、学習に本格的に取り組めなかった者もいたかも知れない。また将来の進路や就職のことなどをよく考えずに、目前のアルバイト、サークル活動について没頭した者もいたかも知れない。それゆえプログラム参加直後の学生の学習支援、学習意欲の向上の必要性を痛感する。

表2 近畿大学の小学校プログラムの中途脱退者

		学部	性別	脱退理由（推定）	プログラムの単位 取得状況
①	第1期生	文芸	男	プログラムの仲間になじめず	0単位
②	第1期生	理工	男	学部で留年	10単位未満
③	第2期生	農	女	学部の勉強に追われる	10単位未満
④	第2期生	農	女	栄養教諭へ進路変更	10単位未満
⑤	第2期生	農	男	大学院進学	10単位～15単位
⑥	第2期生	法	女	他大学（神戸大学）への編入	10単位～15単位
⑦	第2期生	理工	女	学部の勉強に追われる	10単位未満
⑧	第3期生	経済	男	親に強制されて入ったので、教師になる意欲がない	0単位
⑨	第3期生	文芸	男	親に強制されて入ったので、教師になる意欲がない	0単位
⑩	第3期生	理工	女	他大学（京都教育大学）への編入	10単位～15単位
⑪	第4期生	文芸	女	教師になるのに母親が反対	10単位未満
⑫	第4期生	文芸	女	異性との交際	10単位～15単位
⑬	第5期生	農	女	親に強制されて入ったので、教師になる意欲がない	10単位未満

#### (8) 中途脱退の理由

それでは13名の脱退者の脱退理由をみていこう。理由は次の5種類に区分できる。

##### ① 進路の変更

やむを得ない脱退理由は、進路の変更である。小学校プログラムは1年生の11月～12月に募集を行う。しかしまだ卒業後の進路を決めていない学生は多いだろう。参加者の内若干名が、小学校の教師以外の職業をその後目指すようになるのは避けられない。この理由でプログラムを脱退した者は4名である。内3名が希望した進路はそれぞれ、栄養教諭（表2の④）、研究者（⑤）、弁護士（⑥）であった。なお⑩の学生は、小学校教諭を志望していた。しかし本格的に教育のことを学びたいという理由で、国立の教育大学に編入学していった。これらの学生は皆大学の成績もよく、進路変更を決断するまでは、プログラムの学習も積極的に行っていた。

##### ② 学部（専門）の勉強に追われる

教職担当の教員が対応できない次の理由は、参加者が自分の学部の勉強に追われて、プログラムの学習をする余裕がない場合である。これは理系の学部に学生に起こる。中には留年する

者もいる。教職課程や通信教育の勉強どころではないわけだ。表2の②、③、⑦の3名が、この理由でプログラムを中止した。このような学生への対応としては、特に理系の学生で学業成績があまり芳しくない者に対して、プログラム参加前にプログラムの大変さを説明して、やり遂げる自信がない場合は、申し込みの是非を検討してもらうことぐらいしかない。

### ③ 親の反対

本人は小学校の教師になりたいのに、母親が強く反対して断念したケースがあった。これは特殊なケースである(⑩の学生1名)。母親が小学校の教師をしていて、その仕事の大変さを感じて、娘には同じ道を歩んで欲しくなかったようである。学費を親が支払っている以上、親が強く反対すればどうしようもない。

### ④ やる気がない

プログラムの参加手続きをしたものの、学習になかなかとりかからず、やがて脱退する学生が時折いる(⑧、⑨、⑬の3名)。本人と話をしてみると、どうもプログラムの参加は親に勧められたもので、もともと嫌々通信教育のプログラムに入ったようである。3名の内2名は、親の職業が教員であった。やる気のない学生の指導ほど困難なものはない。しかしこのタイプの学生に対してこそ、我々が学習の動機付けを行わなければならない。

### ⑤ その他

その他の脱退理由として、プログラムの仲間となじめない(①)、異性との交際で時間がない(⑫)の2名があった。残念ながら学生間の人間関係に関することは、我々大学の教員では対応が困難な場合が多い。

## (9) プログラム修了者のほぼ全員が小学校の教師を目指す

プログラムを修了した学生の内、どの程度的人数が小学校の教師を目指すのであろうか。

卒業生の出ている第3期生までと、来年4月に教壇に立てる第4期生の進路(予定進路)を表3に示す。

修了者の過半数は、小学校の教員になる道を選択している。第1期生は18名の修了者の内、5名が教員以外の職業を選んだ。しかし第2期生から第4期生にかけての修了者(第4期生は

表3 近畿大学における小学校プログラム修了者の進路

	参加者	中途辞退者・	プログラム修了者	進路									備考	
				小学校教員				教員以外						
				小学校教員小計	[現役]小学校教員(正規)就職	[卒業1年後]小学校教員(正規)就職	[卒業2年後]小学校教員(正規)就職	教員採用試験次年度に受験予定	教員以外小計	大学院進学	警察官	民間企業に就職		
第1期生(2008年3月修了)	20	2	18	13	8	3	1	1	1	5	2	0	3	大学院進学者はその後、2名とも2009年4月からそれぞれ民間企業、公益法人に就職
第2期生(2009年3月修了)	20	5	15	12	8	2	1	1	1	3	1	1	1	1名、小学校の常勤講師勤務後、病氣療養中
第3期生(2010年3月修了)	13	3	10	9	5	2011年4月、1名予定	—	—	3	1	0	0	1	
第4期生(2011年3月修了予定)	6	2	(修了予定)4名	4(予定)	2011年4月、2名予定	—	—	—	2	0	0	0	0	

修了予定者)合計25名の内、小学校の教員以外の進路を選択した者は、わずか4名に過ぎない。その4名の内、3名は小学校教員が第1志望だったが、教員採用試験に不合格になった結果、他の職業に就いた(表4の①、②、④)。また大学院に進学した農学部の学生は、修士課程の修了後に小学校の教員を目指す意向を示している(③)。また4名のうち3名はキャンパスが異なる農学部の学生であった。なお第3期以降近畿大学の小学校プログラムには、農学部の学生はわずか2名(第5期)しか参加していない。

このように個々の学生達の事情を検討していくと、第2期以降のプログラムの修了者は、ほぼ全員が小学校の教師を目指したことになる。またキャンパスの異なる農学部の学生を除けば、教員採用試験に落ちて、1名を除いて全員が再度教員採用試験に挑戦している。つまり小学校プログラムは、第2期生以降は、小学校教員の免許を与えるだけのプログラムではなくなり、小学校の教員を養成するプログラムとして機能している。それゆえプログラムを修了するには、小学校の教師になりたいという強い意欲を学生がもつことが、必要であると推察できる。

表4 小学校教員以外の進路(第2期生~第4期生)

	学部	性別	進路(就職先)	教員採用試験受験状況	備考	
①	第2期生	農	男	民間会社	2次試験不合格	
②	第2期生	農	女	警察	1次試験不合格	
③	第2期生	農	女	大学院	大阪市・小学校合格	修士課程修了後、小学校教員を志望
⑬	第3期生	経済	男	地方銀行	1次試験不合格	

#### (10) 総合大学における小学校の教師を目指す困難

近畿大学という規模の大きな総合大学では、1学年の学生が約5千名に近いので、1学年10名～40名程度のプログラムの学生の(表1参照)全学生に占める比率は、1%を大きく下回る。そのため小学校プログラムの学生は、各学部・学科に散在することになる。普段の授業やクラブ・サークル活動などの学生生活では、小学校の教員を目指そうという仲間が、周囲にまわらない。人間は常に環境や周囲の人間(家族、友人等)の影響を受ける。小学校の教員を目指す人間や、小学校の教員を目指すことを勧める人間が周囲にいない状況下で、小学校プログラムの参加学生が、プログラムの学習意欲を維持または向上させるのは困難である。

ただし比較的小規模な大学では、プログラムの参加者どうしが、学生生活の中で比較的交流を取りやすい。中には特定の学部・学科の学生が、集中的にプログラムに参加している場合もある<sup>(6)</sup>。この場合は、周囲に小学校プログラムに参加する学生が、多数いることになる。それゆえ前述のように、参加学生が将来小学校の教員になりたいという気持ちを維持しにくい状況は、通信教育併習のプログラムを導入している大学の内、在校生の人数が多く学部・学科の数も多い総合大学で、より深刻な問題である。そこで総合大学である近畿大学の場合、学生の小学校教員を志向する動機を高めるために、何らかの支援策を講じる必要が生じるのである。

## 2. 小学校教員への就職志向を向上させる対策

それでは「小学校プログラム」に参加する学生に対して、小学校の教師になろうとする意欲を向上させる対策として、大学が取り得るものにはどのようなものがあるだろうか。とりあえず一般に考えられるものとして、次に7種の対策を示そう。もちろん(1)の課程認定と(2)の専任教員の採用に関しては、学校経営の基本方針に関することであり、プログラムの学生を指導する担当の教員には、実施する権限がそもそもない。それゆえ小学校プログラムの学生を指導する教員の立場としてできるのは、(3)以下の向上策のみであるのは明白である。

その中で(3)～(5)に示す対策は、毎週、隔週、毎月それぞれ1回開催するような、定期的に行う対策である。けれどもそれぞれの項に事情を記述するように、これらの定期的な対策を行うことも現状では難しい。ということで結局のところ、我々は小学校プログラムに参加する学生に対して、(6)以下に述べる単発のイベントもしくは行事を、動機づけの対策として企画することになる。しかしながらこれらの単発的・非定期的行事も、近畿大学の現状では実行が難しい状況にある。

なお本稿では、教員を目指す動機付けの対策として、教員採用試験に向けた筆記試験対策や、面接指導のような受験対策は扱わない。大学生の就職活動は、3年生の夏休みから始まる。そのためプログラムに参加する学生も、3年生の後期になれば、多くが採用試験を意識するようになる。しかしプログラムの学習に入る2年生、そしてプログラムの最も忙しい3年生の前半までの学生にとっては、まだ実感の湧かない採用試験に関する話よりも、教師という仕事そのものの魅力が、プログラムに対する学習意欲を高めると思われる。そこで本稿では、あくまで教師という職業に対する魅力を高める、動機付けに関するものに限定して分析を行う。

#### (1) 小学校教諭の免許を学内で取得できるよう、課程認定を受けること

小学校プログラムに参加する学生の、学習意欲を高める何よりも効果的な対策は、学内で小学校免許を取得できるように、文部科学省に申請して課程認定を受け、小学校教諭の免許を学内で取得できるようにすることである。課程認定を受けた場合は、小学校教育を専門に研究・教育する専任教員が、一定数配置され、小学校教育に関する専門の授業が学内で多数開講される。また設備や備品も充実する。例えば音楽室ができ、ピアノも多数備わる。また家庭科の調理実習が可能な調理室なども、設置される。うまくいけばプールなども、設置されるかも知れない。このような人的、物的両面での画期的な改善策が、小学校の教員を養成するために講じられる。その結果、学生は日常の大学生活の中で、小学校の教員という職業を常に意識することができるようになる。

もちろん小学校課程の認定を受けるぐらいなら、わざわざ他大学の通信教育課程と連携する小学校プログラムなどを運営しない。しかしながら総合大学の中には、特定の学部・学科の学生に限り課程認定を受けて、小学校教諭の免許の取得を可能にし、それ以外の学部・学科の学生には従来どおり「小学校プログラム」に参加させて、小学校教諭の免許を取得させる、複数の養成方法を併用する大学もある<sup>7)</sup>。

#### (2) 小学校教諭の経験者を専任教員として招聘（採用）

次に効果的なのは、小学校教諭の経験者を専任教員として採用（招聘）して、小学校プログラムの学生の教育と指導にあたってもらうことである。2010年度現在、近畿大学において全学の教職課程と教員採用試験対策を担当する教職教育部には、小学校教諭の経験者は皆無である<sup>8)</sup>。またそもそも小学校教諭の免許の取得者も、専任教員には1名～2名程度しかいないよ

うだ。さらに教員養成大学や教員養成学部出身者ですら、それほど多くはない。専任教員の過半数は、旧帝大系の国立大学<sup>®</sup>、旧高等師範系の総合大学(広島大学、筑波大学)、私立の総合大学(関西学院大学、立命館大学等)などの出身者である。多様な学歴の教員が揃っている。そもそも近畿大学では、中学校や高校の教員免許の課程認定を受けている。当然教職課程の授業の内容は、中学校や高校の教育に関することが中心である。そのため小学校教諭の経験者を、専任教員に採用する必然性はない。

本学においては、専任教員に小学校での勤務経験のある者がいないため、どうしても小学校教育の詳しい話を、多くの授業で行うのは困難である。その結果教職課程の授業を受けても、小学校の教員を目指そうと思わせる刺激を、学生が受けにくいと想像できる。また近畿大学では、小学校プログラムの学生を支援するため、教職教育部内に小学校プログラム委員会が設置されており、2010年度は委員5名で指導にあたっている。しかし残念ながら、委員全員に小学校の勤務経験がないため、現場の切実な問題や小学校教員としてのやりがいなど、経験者のみが語れる指導ができないのが、苦しいところである。

けれども総合大学の場合でも、例えば立命館大学では、教職支援センターに小学校教諭の経験者が専任教員として勤務していて、小学校の教員を志望する学生に対して、経験に裏付けられた指導を行っていると聞く。この立命館大学の事例のように、「小学校プログラム」を開設する大学の場合は、専任スタッフに小学校教諭の経験者が少なくとも1名はいるのが理想であろう。

### (3) 小学校でのスクール・インターンシップ、ボランティア

実際に職場へ出向き仕事を体験すると、学生はその職業を深く理解し、中にはその職業に就くことを強く志望する者もでてくる。それゆえインターンシップとボランティアなどの職場での実地体験は、その職業に必要な資格をとるための学習の動機付けとして、とても有効である。

近畿大学教職教育部においては、地元の教育委員会(大阪府、大阪市、東大阪市、八尾市)と提携して、教職課程の受講生に対して、スクール・インターンシップ、ボランティアなどの体験を奨励している。そして小学校にも、多くの学生を派遣している。またボランティアについては、学生が個人的に学校や教育委員会に応募して行く場合もあるし、教員が個人的に校長先生等に頼んで、学生を派遣している場合もあると思われる。ただし小学校プログラムの学生を対象として、特別にインターンシップやボランティアを派遣することは、現在近畿大学では

行っていない<sup>90</sup>。また現在の仕組みで、小学校へのインターンシップやボランティアに誰でも参加できるため、小学校プログラムの学生に限定したインターンシップやボランティア指導の必要性を、特に感じることもない。

#### (4) 小学校教育に関する補習・講座等

小学校の教員を志望する学生と小学校の教員に関心を持つ学生とを対象に、週に一コマのように定期的に授業を行うか、または夏休みなどに集中的に授業を行うことも、有効な対策である。教員採用試験の受験対策ではなく、小学校教育そのものに関する授業を行う。しかしこれはあくまでも理想論である。小学校プログラムの学生を実際に指導してみると、彼らには時間的な余裕があまりないことが分かった。小学校プログラムに入った学生は、レポート作成等の通信教育の学習に追われ、時間的に余裕がない<sup>91</sup>。しかも専門の勉強（例：経済学部所属の学生が経済学について学ぶ）をこなし、さらに中学校教諭の教職課程の履修もしている。その上学校にボランティアとして定期的<sup>92</sup>に出向く学生もいる。また経済的な理由でアルバイトをせざるを得ない学生もいる。

このように時間的な余裕がプログラム参加の学生にほとんどない状況では、毎週定期的に補習を開催しても、参加者が多いとは思えない。またそもそも複数の学部に分散するプログラムの学生は、それぞれの学部や個人の事情に応じて、時間割を組んでいる。そのため全員どころか、半数以上の学生が共通に授業を履修していない「空き時間」は、平日にはまずない。土曜日の午後ならほぼ全員が授業を履修していないが、学生たちはさまざまな理由（アルバイトが一番多いようである）で、土曜日午後の授業の開講を歓迎しない。このような理由から、近畿大学ではこの種の講座を定期的に開講しても、学生の参加が残念ながら見込めない状況にある。

#### (5) 附属小学校との交流

近畿大学には幸いなことに、附属小学校が1校ある。教育委員会が管理運営する公立の小学校と違い、同じ学校法人が運営する附属小学校では、本学の学生をボランティアとして派遣し、小学校の授業や行事を見学させて、さらに手伝いをさせることも容易なはずである。しかしながら大学（特に教職教育部）と附属学校との人事面や活動面での交流が、近畿大学の場合これまで組織的に行われていた状況にはなかった。もちろん前述のように、個々の教職員レベルでさまざまな試みが行われていたことも事実である。しかしながら、これらの試みが制度として

結実するより早く2010年4月に、奈良県奈良市の近鉄奈良線菖蒲池駅前の旧菖蒲池遊園地跡に、附属小学校は附属幼稚園とともに、東大阪市から移転した。以前の東大阪市内の小学校の校舎は、大学キャンパスから1km程度離れているだけであった。けれども新校舎へは、大学のキャンパスから徒歩と電車を利用して、片道1時間以上かかる。この地理的なハンディのため、小学校プログラムの学生と附属小学校との交流の機会を設けるのが、大変困難になってしまった。

#### (6) 現役の教員との交流

附属小学校を含めて現場の小学校の教員との交流の場を設けることは、小学校の教師を目指す意欲を高めるためには、有効な対策であろう。ただしこのような交流は、学生と教員の双方ともにメリットがないと、長続きせずに線香花火のように単発で終わる。小学校教員の養成課程がない近畿大学では、たとえ両者の交流機会を設けても、現役の学生にしかメリットがない。教員志望の学生と交流するだけでは、現場の先生が定期的に出向いてくるメリットがないのである。近畿大学では、前述のように小学校教育に関して専門に研究する専任教員がいないため、現場の教員が小学校教師としての技量を高めて、小学校教育に関する専門知識を深める研修等の機会も設けにくい。残念ながら、多忙な業務に追われる現場の先生方にわざわざ来て戴くのは、まだまだ難しい状況にある。

#### (7) OB教員との交流

ただし本学卒業のOB教員を年に1～2回招くことは、それなりに現場の教員へもプラスになる。ありがたいことであるが、母校を懐かしむ卒業生は多い。そして母校の後輩である教員志望の現役の学生達と語りたいと思うOB教員も、結構おられる。そこで近畿大学では、2004年より毎年1回11月頃に、同窓教員の会「近畿大学同窓教員親睦会」を開催して、OB教員との交流を進めている。2010年度には、11月27日の土曜日の午後に、この親睦会を開催した。

しかしながら、小学校プログラムの卒業生が輩出したのは、2008年3月とまだ最近のことである。そのため出席する同窓教員の多くは、小学校ではなく、中学校と高等学校で勤務されている。またこの同窓教員の会は、あくまでも「同窓会」として位置づけられているので、在学生で参加を許されるのは、その年の夏に実施された教員採用試験に、見事合格した4年生の学生に限られる。

ということで、小学校で働く同窓教員と小学校プログラムの学生との交流を行うには、別の

形のイベントを開始しないとイケない。しかしながら、現場の職務に多忙なOB教員を定期的に招くこと自体、非常に困難である。そして事務局機能を誰が担うかという、事務負担の問題が生じる。そのためこの種の交流の機会を、小学校プログラム担当教員だけで、定期的に設けるのは困難である。教員が卒業生を個人的に招いて、出席可能な在學生に話を聞かせるといった、非定期的なイベントにどうしてもならざるを得ない。

### 3. 採用試験合格者によるパネル・ディスカッション

結局のところ実現可能なのは、教員採用試験に合格した4年生を、秋以降（教員採用試験の最終合格を、毎年9月～10月前後に行う自治体が多いので、合格者の体験談は9月以降でない）と実施できない）に数名招いて、後輩である3年生以下の学生を対象に、「合格者」の体験を語ってもらうということである。残念ながら、忙しいOBの教員を招くよりも、日頃から接触し教員採用に向けて指導を行った学生に直接頼むのが、手間がかからないし、話し手を確実に招集できる。教職に関する事務局（近畿大学では「学務部」）や全学組織の校友会などを煩わさない限り、現場の教員やOB教員の動員は難しい。その結果在學生に対する教職への動機づけは、「在學生による在學生への体験発表」の形に、どうしてもならざるを得ない。

さて近畿大学においては、この種の「発表会」は、毎年2回行われている。そのうち教職教育部が主催する採用試験合格者の体験談（「パネル・ディスカッション」という名称で呼んでいる）について述べよう。なお残りの1つの「体験発表会」は、文芸学部が主催している。ただしこれは話し手も聞き手も文芸学部の学生が大半である。平日午後の同学部のアッセンブリー・アワー（2010年度は火曜日の第4次限）の時間帯に開催される。そのため、文芸学部の学生は授業と重ならず出席しやすい。しかし他学部の学生は、授業を受講している時間帯なので参加しにくいのである。小学校プログラムは全学対象のプログラムであるので、この文芸学部の主催する催しについては、本稿では特に検討しない。

#### (1) 「パネル・ディスカッション」の開催主体

教職教育部が主催する合格者の体験談は、正式名称は、「スタート講座のパネル・ディスカッション」と呼ばれる。最近では例えば「教職支援センター [立命館大学]」のような名称の全学共通の組織を立ち上げて、教職課程のカリキュラムの管理運営とは切り離して、教員採用試験の対策を主として行う部局を設ける総合大学が増加している。しかし近畿大学では、全学共通

の機構である教職教育部が、教職課程のカリキュラムの管理運営及び教員採用試験の対策の両方を、担当している。なお教員採用試験の対策は、職務分担の上では、教職教育部の部内委員会組織である「進路委員会」が担当している。パネル・ディスカッションは、同委員会が主催する教員採用試験対策(「スタート講座」)の一環である。ネーミングの経緯は知らないけれども、1年後に迫った教員採用試験に向けて、学習をスタートさせるねらいで、「スタート講座」と呼ぶと思われる。

## (2) 教育委員会出身者による指導

教員採用試験の合格を目標とする指導は、単に筆記試験の知識を教えるだけではない。面接、集団討論、模擬授業など多くの選考方法に、学生を習熟させないといけない。だから、学生に対してきめ細かな指導をすることが求められる。委員会組織で担当するには、実務的な教育指導の負担があまりにも重い。そこで近畿大学では、大阪府の府立高校や府下の公立中学校の校長経験者で、かつ教育委員会の管理職を務められた有能な先生方を招聘して、教員採用試験対策の指導を担当して戴いている。なおあくまでも教職教育部の教員としてお招きしているので、教職課程の授業を本務として担当して戴いている。決して採用対策専属の教員ではない。2010年度では、このような経歴を持つ教職教育部の3名の教員が進路委員会の委員になり、学生の受験指導の中心的役割を果たしている。そして進路委員会の他の委員及び教職教育部の全教員が、必要に応じて(例：面接練習の面接官の役)指導に加わっている。

## (3) 「パネル・ディスカッション」の開催時期

進路委員会は、教員採用試験の対策として、面接指導、宿泊合宿、筆記試験対策の補習などのさまざまな活動を行っている。3年生の後期の開始時(9月中旬)から、採用試験の指導を本格的に開始している。指導の最終段階が、4年生の夏に実施される採用試験であるのは言うまでもない。約1年近い期間、教員採用試験の合格を目指す学生達を、懇切丁寧に指導する。

まず指導の開始時期である10月に、採用試験対策の第一歩として、翌年教員採用試験の受験に挑む3年生を対象に、採用試験に合格した直後の先輩の体験談を聞かせようとして、パネル・ディスカッションを開催する。しかしながら過半数の学生が受験する地元の大阪府(政令都市のため単独で募集をする大阪市と堺市も)の、最終合格発表が例年10月下旬であるため、パネル・ディスカッションが開催される10月中旬時点では、大阪府(大阪市、堺市)の受験者は結

果待ちの状況である。その結果パネル・ディスカッションでは、大阪府の合格者の体験談を、残念ながら聞くことができない。

そこでその時点で結果が判明している他の自治体（愛知県、神奈川県、東京都 等）の合格者を、パネラーに選んでパネル・ディスカッションを開催している。ただしこれらの自治体の合格者のほぼ全員が、大阪府（または大阪市、堺市）を第一希望にして受験している。そのため大阪府（または大阪市、堺市）の教員採用試験の内容とその準備対策についても、パネラーに語ってもらうことができるし、実際例年語ってもらっている。

総合大学の悲しいところだが、このような催しを全学の教員志望の学生を対象に開く場合、日時の設定が容易ではない。学生の多くが平日全日と土曜日の午前中に、学部及び教職課程の授業を受講しているからである。それゆえ土曜日の午後には、全学の学生を対象とするこの種の行事は行えない。さらに9月、10月は後期開催直後でもあり、土曜日の午後には、学内の教員を対象とする人権研修、教育実習や介護等体験の事前ガイダンスなどの予定が、集中している。それらの行事との日程調整の結果、パネル・ディスカッションは、必ずしも理想の日程とは言い難い、10月中旬の土曜日に開催するようになったと思われる。

パネル・ディスカッションは、形式上「進路委員会」の開催する教員採用対策指導の一つの行事である。しかし実質的には、「教職ナビ」という名称の、教員希望の学生のサークルが運営している。顧問の教員（前述の教育委員会出身者3名）の指導のもと、同サークルの4年生の合格者が、同サークルに加入している3年生の後輩に語る形をとっている。2010年度は、10月22日の土曜日の午後に開催された。

#### (4) 「パネル・ディスカッション」の進行

パネル・ディスカッションの企画・運営は、前述のサークル教職ナビの役員（4年生）を中心に行われる。司会進行は主に役員が行う。2010年度のパネル・ディスカッションのスケジュールは、次のようになっていた（なお当日会場配布された進行予定表が執筆時に手元にないため、筆者が当日に書いたメモをもとに再現している。そのためスケジュールの詳細に関して、正確でない部分があるかも知れない。）。

2010年度 パネル・ディスカッションの進行予定

第1部 合格者体験談(13時~15時)

①先生からのお話、②パネラーに質問、③質疑応答、④これから教員採用試験を受験される皆さんへ

第2部 模擬授業(15時~17時)

このパネル・ディスカッションの再現は、本稿の主旨ではない。以下本稿の展開上必要なパネル・ディスカッションに関する事項について、簡潔に述べたい。

まずパネラーの体験談は、主に②の「パネラーに質問」のコーナーで行われる。司会の学生からの質問に答える形で、大教室の教壇の上から話をするのである。あらかじめ司会とパネラーの事前打ち合わせが十分行われているようで、話のまとが絞れていて、聴衆には分かりやすい話であった。聴衆は教職ナビに所属する3年生が中心で、あと1、2年生も多少いる。学生の聴衆は合計70~80名程度いたように思う。なお教員の聴衆が、教職教育部の教員を中心に、約10名程度いたように思う。

(5) パネラー

2010年度のパネル・ディスカッションにおいては、パネラーは合計6名であった。全員教職ナビで熱心に活動している4年生で、人選は採用試験合格者(大阪府と大阪市は、合格発表が10月26日に控えていたため、発表の済んだ首都圏や愛知県の採用試験の合格者から選ばれた)の中から、校種・教科のバランスを考えて、顧問の教員が指名したと思われる。

パネラーの性別、学部、合格した校種・教科、合格した自治体は次の通りである。パネラーには、小学校の合格者は1名のみであった。しかも小学校プログラムの参加者ではなく、小学校資格認定試験<sup>®</sup>を受験して、小学校教諭の2種免許を前年度に取得した学生であった。

パネラーのプロフィール(性別、学部、校種、合格した自治体)

- ①男、法学部、小学校、神奈川県、 ②女、理工学部、中学・理科、愛知県と神奈川県  
③女、理工学部、中学・数学、神奈川県、④女、文芸学部、中学・英語、愛知県と埼玉県  
⑤男、文芸学部、中学・国語、愛知県、 ⑥男、文芸学部、高校・社会、神奈川県

## (6) 体験発表の内容

各パネラーに次の8項目を話すように、「パネラーに質問」のコーナーで司会が依頼した。

本稿の目的である、小学校教員を目指す動機付けに関連が深いのは、⑤の動機付けの項目である。しかしパネラーによっては、教師になる動機付けを話す者もいれば、採用試験の受験勉強の動機付けについて語る者もいた。パネラー1名あたりの回答時間は大体5分以内であった。

また「質疑応答」のコーナーでは、フロアーからの質問に答える形で、体験談等をパネラーの学生が披露した。あらかじめ教職ナビの3年生、2年生に、司会の方から質問を準備させているようで、結構重要な事柄についてバランスよく質問が連続して行われた。テレビ番組の収録のように、脚本があるのかも知れない。小学校については、学校でのボランティアの体験、採用試験の実技特に体育や図画工作の内容、資格認定試験などについて質問があり、小学校の採用試験に合格したパネラーが答えていた。質問内容のそれぞれが、中身の濃い項目であり、時間の関係上パネラーは重要な事柄を挙げて、要領よく回答していた。

しかしパネラー1名当たり5分程度の質疑応答だけで、小学校の教師の仕事としての魅力を十分に伝えきけることは、到底無理である。

### パネラーの発表内容

①筆記試験対策（1次試験を中心に）、②実技対策（2次試験の小学校と中学校の英語、理科）、③面接対策、④模擬授業の対策（神奈川県と大阪府）、⑤動機付け、⑥教職ナビの宣伝、⑦不明（筆者のメモに記載漏れがあるため）、⑧最後に一言。

## (7) さらなる動機付けの必要

このパネル・ディスカッションの開催が、教員を志望する学生にとって、よい刺激となっていることは間違いない。またパネル・ディスカッションに始まる学生サークル教職ナビの一連の活動は、教員になろうとする動機付けを大いに高めてくれるものである。小学校プログラムの参加者の多くが、教職ナビに入っている。しかし小学校教員への動機付けについては、小学校プログラムの学生を対象に一層の支援策を講じる必要がある。

まずパネル・ディスカッションに登場する学生の大半が、中学校の合格者である。2010年度の場合、小学校の合格者のパネラーはわずか1名であった（年度によっては2名のときもあった）。しかもこの催しは、教員採用試験の対策として開いているので、話の内容の大半が試験

の対策についてである。教員としての心構えや、教員志望の動機など、教員になることに関する話も当然出るが、それは限られたわずかの時間内でしか話されない。そして通信教育の学習に関する話はまず出ない。

さらに教職ナビに入っていない学生が、パネル・ディスカッションにあまり参加しないことも考慮しないといけない。小学校プログラムに参加して教員採用試験を受験する学生のかかなりの部分は、教職ナビに加入する。しかしながら、このサークルに入らずに採用試験を受験する学生もいる。人生観や人間関係が複雑な現代の学生気質を考えれば、教職ナビに加入していなくても教員を志望する学生や、そもそも現時点で教員になるかどうかまだ迷っている学生もいるであろう。これらの教職ナビに入らない学生に対しても動機付けを行うことは、決して無駄なことではないと思う。

またパネル・ディスカッションは、教員や4年生が多数参加する中、大教室で行われる。そのように物々しい雰囲気の中では、下級生の学生が上級生に対して質問をするのも気がひけるだろう。それゆえ小学校プログラムの学生を対象に、小学校の教師を目指す動機付けの対策を独自に行う必要が生じる。特に採用試験に合格した先輩から、もっと時間をかけて、できれば打ち解けた少し気楽な雰囲気の中で、後輩が話を聞く機会を与えたいと考える。

## まとめ

小学校プログラムの学生は、レポートの作成を中心とした通信教育の学習に、何より苦勞している。この困難に立ち向かうには、小学校の教師になりたいという強い気持ちが必要である。通信教育の学習を努力してやり遂げた先輩から、心暖かくかつやる気を鼓舞するアドバイスを聞く機会を提供してもらい、通信教育に取り組む学習意欲の向上を図って欲しい。そこで次には、小学校の教師を目指す動機付けとして、小学校プログラム委員会が独自に行っている対策について検討を加えたい。

## 注

(1) 本稿は次の2つの論稿に続くものである。

① 拙稿『通信教育併習による小学校教員「養成」その1：通信教育提携プログラムの発足の背景』「近畿大学教育論叢第19巻第2号」pp.1-18、2008年3月発行

② 拙稿『通信教育併習による小学校教員「養成」その2：近畿大学における通信教育提携

プログラムの発足』「近畿大学教育論叢第21巻第1号」pp.1-18、2009年9月発行

(2) 近畿大学では、「課外講座」として、2010年度には合計19種類の講座（資格取得、就職試験対策、語学力向上等）を、学生向けに学内の教室で開講している。開講する講座の大半は、学外の業者（専門学校等）が授業を担当するものである。専門学校で同種の講座を受講するよりも、受講料が安価に設定されている。

(3) 近畿大学の小学校プログラムにおいては、提携先のいかにかわらず、プログラムにおいて小学校教諭1種免許を取得するのに必要な総単位数は、46単位であった。しかしその46単位の中での通信科目（レポート＋筆記試験）と面接科目（スクーリング：対面授業）との単位数の比率は、次のように変化している。変化するたびに学生が不得意とする通信科目の比重が高まっているので、学習の実質的な負担がその分重くなっている。

特に近大姫路大学との提携プログラムは、免許取得までに必要な費用が約40万円程度と、小学校1種教員免許を通信教育で取得するのに通常必要な額（約60万円程度）に比べて、大変割安になっている。そのため近大姫路大学が、コスト削減のため、教員の人件費のかかるスクーリングを最少限度の開講にしているようである。近大姫路大学の初年度（2008年度近畿大学入学生に適用）の場合は、文部科学省の課程認定の問題などもあり、スクーリングの科目は12単位あった。しかし翌年度から同大学の意向で、スクーリング科目を7単位に減らしている。

① 聖徳大学（2004年入学生～2007年入学生）：通信科目28単位、面接科目16単位

教育実習2単位

② 近大姫路大学（2008年入学生）：通信科目32単位、面接科目12単位 教育実習2単位

③ 近大姫路大学（2009年入学生以降）：通信科目37単位、面接科目7単位

教育実習2単位

(4) 近畿大学の小学校プログラムの場合、通信学習（レポートの作成）を求める科目には次の2種類がある。②の場合に、試験の受験が必要となる。同プログラムでは、2009年度以降の近畿大学入学者（2010年度以降のプログラム参加者）に対して、試験の受験が16科目（32単位）も必要となっている。聖徳大学の場合は試験受験は7科目であったので、試験の負担が倍以上になっている。

① 全部が「通信学習」で構成される科目（2単位で構成）

② 半分が「通信学習」で残り半分が「面接学習」で構成される科目（通信1単位、＋面接

2単位=合計2単位)

- (5) 学生の私語や居眠りなどの授業中の「迷惑行為」を注意・叱責しようものなら、学生がその行為を恨み、授業評価アンケートを記入する折に、10段階評価の1や2を評価欄に記入したり、自由記述欄に侮辱や根拠のない非難の言葉「例：何の役にも立たない授業だ、授業料泥棒、やる気がない教師だ、云々」を記入する恐れがある。授業評価アンケートは、基本的には受講生が理性的に考えて冷静に判断を下すことを、前提に行われる。つまり学生（受講生）性善説に立脚している。しかしすべての授業で、すべての学生がそのような理性的な判断を行うという保証は、残念なならないだろう。その結果、教員が授業評価アンケートの結果を気にして、迷惑行為に対する注意・叱責をためらうようにさせる心理的な影響を及ぼすと考えられる。
- (6) 例えば聖徳大学通信教育部と提携して「小学校プログラム」を運営している広島修道大学においては、「小学校プログラム」への参加が、人文学部の人間関係学科教育学専攻（入学定員50名）に限定されている。この場合、同専攻在籍学生の一定の割合がプログラムに参加することになる。つまり同専攻には、小学校の教員志望者が一定比率いて、日常の学生生活の中で小学校教員に関連することが、学生間の共通な話題になっていると思われる。なお広島修道大学では、2011年度の人間関係学科の入学者から、小学校教員1種免許を学内で取得できるよう、文部科学省に課程認定の申請を行っている（2010年12月現在）。
- (7) 例えば立命館大学では、産業社会学部子ども専攻において、小学校教諭1種免許の課程認定を2008年に受けている。そのため同専攻の学生は、学内で必要な単位を履修することにより、小学校教諭の1種免許を取得できる。しかし同専攻以外の学生に対しては、2004年以来開始している聖徳大学通信教育部との提携で行う「小学校教諭免許状取得プログラム」（聖徳大学協定方式）に参加させることで、小学校教諭1種免許の取得を可能にしている。
- (8) 近畿大学附属の小学校で管理職（教頭）を経験された教員が、2010年度に教職教育部に1名在籍している。
- (9) 近畿大学教職教育部には現在、京都大学大学院教育学専攻科の博士課程の出身者が、3名専任教員として勤務されている。京都大学のように旧帝大の教育学部や教育学科は、もともとは文学部から分かれたもので、歴史研究や哲学研究が研究領域の当初の中心であった。そのためアカデミックな学风が強く、教員免許も中学・高校の文科系科目（中学社会、高校地歴、高校公民、中高英語、中高国語）の課程しか認定を受けておらず、中学の社会科と高校

の地歴・公民の免許を取得する学生が、現実には多い。当然小学校の教員免許は取得できない。

- (10) 近畿大学では、プログラムの第1期生の希望者を、2年生の春休み（2006年2月～3月）に、附属小学校にボランティアとして派遣したことがあった。教職教育部の事務を担当する学務部の南課長（当時）が、個人的な人脈で附属小学校に依頼したものである。
- (11) 近畿大学では、小学校プログラムの学生の学習支援として、2010年度には2年生には週2回、3年生には週1回、無料でレポート作成を支援する補習授業（通年）を行っている。しかし3年生については、学生の多くがアルバイト、サークル活動等に力を入れて、参加しない状況にある。
- (12) 学校へのボランティアは、中学校や高校ではクラブの指導の援助などを期待される場合は、放課後だけ出向けば良い。小学校の場合は、放課後学習の手伝いをするなら、夕方に出向くだけでも構わない。しかし正規の授業の見学や手伝いとなると、朝の登校時間から、給食・昼休み・掃除の時間などが済むまで小学校にいたことが望まれる。給食・掃除などに参加すると、ボランティアを行う小学校が大学の隣にでも位置しない限り、午後一番の授業に出席するのは困難となる。そのため小学校のボランティアへ行くと、大学の授業3コマ（1コマ90分程度として、午前の2コマと午後の1コマ）相当分の時間を費やすことになる。
- (13) 小学校資格認定試験は、20歳から受験できる。小学校教諭の2種免許を取得できるので、短大卒業以上（または4年生大学で62単位以上を取得）の学力を得ていることが、必要と考えられる。このことが20歳受験の根拠ではないかと推測される。なお小学校資格認定試験の最終合格の発表は、例年12月に行われる。そのため2010年度の小学校資格認定試験を受験している学生は、同年10月に開催されたパネル・ディスカッションの時点では、まだ最終合格が判明していない。だからパネラー（合格者）として出席できるのは、大学3年次の前年の試験で既に合格した者（つまり早い段階から教員を目指して勉強した者）に限られる。